

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

| | |
|---------|--------------------|
| 上位の施策名称 | 施策Ⅲ-2-3 文化芸術の振興 |
|---------|--------------------|

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 文化国際課文化振興室長 柳楽ひとみ 電話番号 0852-22-6776

| | | |
|---------|--|------------------------------|
| 事務事業の名称 | 県民会館事業 | |
| 目的 | (1) 対象 | 県民及び文化芸術団体など |
| | (2) 意図 | 幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる。 |
| 事業概要 | 島根県民会館の管理運営について、平成17年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者により管理運営を行う。 | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 |
|----------|------|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| 1 | 指標名 | 大ホール及び中ホールの利用者数 | 目標値 | 100,000.0 | 170,000.0 | 170,000.0 | 170,000.0 | 人 |
| | 式・定義 | 利用者数 | 実績値 | 129,886.0 | 94,390.0 | 172,646.0 | | |
| | | | 達成率 | 129.9 | 55.6 | 101.6 | - | - |
| 2 | 指標名 | 文化事業による参加者数 | 目標値 | 30,000.0 | 38,000.0 | 38,000.0 | 38,000.0 | 人 |
| | 式・定義 | 入場者・参加者数 | 実績値 | 49,931.0 | 52,966.0 | 32,374.0 | | |
| | | | 達成率 | 166.5 | 139.4 | 85.2 | - | - |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|--------------|---------|---------|
| 事業費 (b) (千円) | 216,835 | 218,968 |
| うち一般財源 (千円) | 113,872 | 116,010 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む） |
|---------------------|------------------------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

【文化事業参加者数】※29年度（28年度）実績
 ①鑑賞事業 館内14,998（16,271） 館外6,824（22,187） ②育成創造事業 館内1,614（2,804） 館外6,140（7,081）
 計 館内16,612（19,075） 館外12,964（29,268）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・全館利用再開に伴う広報等により、大ホール・中ホールの利用者数は目標を達成した。
- ・指定管理者による文化事業の取り組みは県内市町村や文化施設と連携した事業により、多くの県民の参加につながっている。
- ・今年度はアウトリーチの取り組みとして、社会福祉施設や幼稚園、老人ホームで「鑑賞者それぞれの事情を考慮し伝えるプログラム」をアーティストと職員で検討して実施した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・平成28年11月から全館利用を再開したが、平成29年度は文化事業による参加者数は減少した。
- ・施設において管理する貸出備品等が老朽化し、利用者のニーズに答えきれなくなっている。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・文化芸術活動の担い手の高齢化、後継者不足や、近隣文化施設との競合があるため。
- ・鑑賞事業など、公演内容によって参加者数が増減する。
- ・施設の貸出備品等の更新については、県が行う県有施設長寿命化推進事業に伴う施設修繕の対象外である。

③原因を解消するための「課題」

- ・周辺地域や文化芸術団体、教育機関等と連携し、広域的に特色ある文化事業を展開して、多くの県民の参加を促していく取組みが求められる
- ・県民が安全で快適に会館を利用できるように施設の維持修繕に努め、利用者のニーズに応えた適切な対応を行うとともに、さらなる県民の利用促進につなげる必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むかの考え方）

- ・平成30年度は開館50周年に当たるため、記念事業及び広報を積極的に展開する。
- ・若い世代の参加拡大につながる館内事業、アウトリーチ事業に取り組む。
- ・施設の貸出備品等の更新について、計画的に更新できるよう対策を検討する。